

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	6,190,638	7,204,636	実質収支比率	12.5	13.7		
市町村名	大玉村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	5,706,008	6,775,934	経常収支比率	84.9	82.2			
					首都	×	歳入歳出差引	484,630	428,702	(※1)	(90.8)	(88.5)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	146,197	63,766	標準財政規模	2,707,676	2,659,475			
					中部	×	実質収支	338,433	364,936	財政力指数	0.34	0.34			
人口	22年国調(人)	8,574	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-26,503	61,429	公債費負担比率	9.8	10.4			
	17年国調(人)	8,464			山振	○	積立金	180,266	150,092	健全化判断比率					
	増減率(%)	1.3			低開発	×	積立金取崩し額	150,000	150,000	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	8,496	第1次	22年国調	492	17年国調	619	指数表選定	○	実質単年度収支	3,763	61,521	実質公債費比率	9.0	9.8
	うち日本人(人)	8,456		12.1	14.2										
	25.03.31(人)	8,528	第2次	1,462	1,580										
	増減率(%)	-0.4		35.9	36.3										
	うち日本人(%)	-0.4	第3次	2,120	2,100										
				52.0	48.3										
面積(km ²)	79.46														
人口密度(人/km ²)	108														
世帯数(世帯)	2,253														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,908,282	3,941,855					
	市区町村長	1	7,570	一般職員	80	264,480	3,306	うち公的資金	3,629,939	3,624,578					
	副市区町村長	1	6,060	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	64,296	53,687					
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,727	教育公務員	12	40,794	3,400	土地開発基金現在高	137,110	137,092					
	議会副議長	1	2,043	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	535,395	505,129					
	議会議員	10	1,845	合計	92	305,274	3,318	積立金現在高	5,764	5,762					
				ラスパイレス指数			97.4	減債基金	607,225	639,099					
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(10)	安達地方広域行政組合(一般会計)						
(2)	アットホームおおたま特別会計	(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(11)	安達地方広域行政組合(安達地方地域振興事業特別会計)						
(3)	土地取得特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)						
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(13)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)						
								(14)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゆつ金特別会計)						
								(15)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)						
								(16)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)						
								(17)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	844,197	13.6	844,197	33.2	普通税	832,340	98.6	-
地方譲与税	70,257	1.1	70,257	2.8	法定普通税	832,340	98.6	-
利子割交付金	1,609	0.0	1,609	0.1	市町村民税	353,832	41.9	-
配当割交付金	2,110	0.0	2,110	0.1	個人均等割	12,750	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	2,858	0.0	2,858	0.1	所得割	281,068	33.3	-
地方消費税交付金	65,209	1.1	65,209	2.6	法人均等割	15,934	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	14,913	0.2	14,913	0.6	法人税割	44,080	5.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	359,170	42.5	-
自動車取得税交付金	19,252	0.3	19,252	0.8	うち純固定資産税	356,658	42.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,344	2.8	-
地方特例交付金	4,473	0.1	4,473	0.2	市町村たばこ税	95,994	11.4	-
地方交付税	1,725,236	27.9	1,499,876	59.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,499,876	24.2	1,499,876	59.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	172,263	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	53,097	0.9	-	-	目的税	11,857	1.4	-
(一般財源計)	2,750,114	44.4	2,524,754	99.2	法定目的税	11,857	1.4	-
交通安全対策特別交付金	1,776	0.0	1,776	0.1	入湯税	11,857	1.4	-
分担金・負担金	14,897	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	112,230	1.8	3,851	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	5,361	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	288,168	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,829,560	29.6	-	-	合計	844,197	100.0	-
財産収入	26,393	0.4	13,618	0.5				
寄附金	3,312	0.1	-	-				
繰入金	302,936	4.9	-	-				
繰越金	428,702	6.9	-	-				
諸収入	162,689	2.6	175	0.0				
地方債	264,500	4.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	176,800	2.9	-	-				
歳入合計	6,190,638	100.0	2,544,174	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.2	91.4	98.2	91.4
(%)	年	98.0	90.9	98.4	91.1
		97.9	89.3	97.6	89.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	448,997	実質収支	82,655
下水道	57,338	再差引収支	75,208
上水道	12,157	加入世帯数(世帯)	1,071
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,996
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	137,863	1人当り	保険税(料)収入額
その他	241,639		国庫支出金
			保険給付費
			267

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	70,013	1.2	-	-	70,013
総務費	743,649	13.0	-	25,101	660,606
民生費	2,526,576	44.3	-	18,441	740,439
衛生費	397,475	7.0	-	121,775	277,423
労働費	22,755	0.4	-	-	164
農林水産業費	314,349	5.5	-	15,131	196,582
商工費	153,960	2.7	-	9,419	16,889
土木費	360,258	6.3	-	248,771	198,035
消防費	154,865	2.7	-	12,860	144,714
教育費	508,963	8.9	-	95,626	404,389
災害復旧費	105,268	1.8	-	-	12,740
公債費	347,877	6.1	-	-	347,877
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,706,008	100.0	547,124	-	3,069,871

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,530,018	26.8	1,235,063	1,227,621	45.1
人件費	826,955	14.5	785,283	778,422	28.6
うち職員給	523,097	9.2	486,844	-	-
扶助費	355,186	6.2	101,903	101,322	3.7
公債費	347,877	6.1	347,877	347,877	12.8
元利償還金	347,877	6.1	347,877	347,877	12.8
内 うち元金	298,073	5.2	298,073	298,073	11.0
訳 うち利子	49,804	0.9	49,804	49,804	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,523,598	61.8	1,649,575	1,083,466	39.8
物件費	2,176,761	38.1	449,101	368,483	13.5
維持補修費	61,785	1.1	60,140	59,967	2.2
補助費等	553,850	9.7	479,361	372,246	13.7
うち一部事務組合負担金	267,204	4.7	267,204	266,390	9.8
繰出金	436,840	7.7	404,178	282,770	10.4
積立金	269,061	4.7	256,795	-	-
投資・出資金・貸付金	25,301	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	652,392	11.4	185,233	-	-
うち人件費	4,976	0.1	4,976	-	-
普通建設事業費	547,124	9.6	172,493	-	-
うち補助	229,317	4.0	25,176	-	-
うち単独	317,807	5.6	147,317	-	-
災害復旧事業費	105,268	1.8	12,740	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,706,008	100.0	3,069,871	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

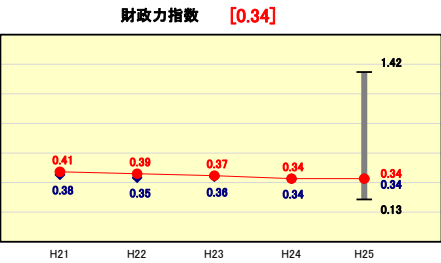
人口	8,496人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,456人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	79.46 km ²	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	6,190,638千円	将来負担比率	29.7 %
歳出総額	5,706,008千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	338,433千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	2,707,676千円		
地方債現在高	3,908,282千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

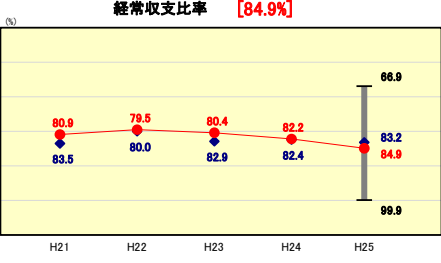
類似団体内順位 18/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.43



財政力指数の分析欄
 0.34と類似団体平均値となっている。前年度数値から横ばいの状況となっている。今後は農地の宅地開発が進んでおり、国道4号沿線の進出企業の設備投資等も期待できることから税収の伸びが期待できることから、今後は財政力指数も伸びると思われる。

財政構造の弾力性

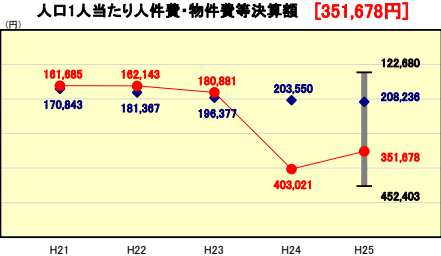
類似団体内順位 24/40 全国平均 90.2 福島県平均 85.4



経常収支比率の分析欄
 84.9%と類似団体平均を下回っている。今後もOA機器のリース替、施設の維持管理費、委託職員の増加等により経常経費が増加傾向にあるため、より一層の経常経費の削減(5年間で3%~5%)を図る。

人件費・物件費等の状況

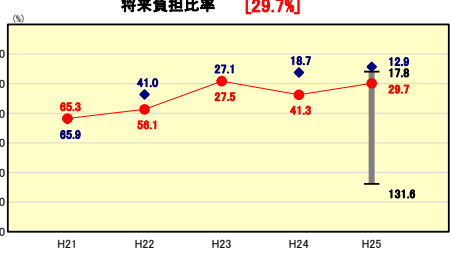
類似団体内順位 39/40 全国平均 116,288 福島県平均 240,798



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より数値は若干減少はしているものの、依然として低水準となっている。これは平成24年度より東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質の除染作業(住宅、農地等)を実施しているためであるが、この要件を除いても年々物件費が増加傾向にあるため、更なるコスト削減を図っていく必要がある。

将来負担の状況

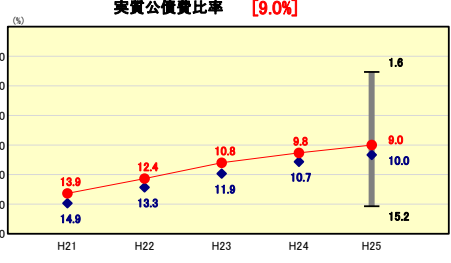
類似団体内順位 19/40 全国平均 51.0 福島県平均 23.0



将来負担比率の分析欄
 29.7%と類似団体平均を下回っている。これは平成24年度にて義務教育施設の耐震改修が終了し、地方債現在高が大幅な伸びとなっているためである。今後も富岡町向けの災害公営住宅建設にて補助費を起債することとなり、また各種復興事業関連に大玉村復興基金を充当する予定となっているため、充当可能基金残高の減少が見込まれる。このため、集中改革プランに基づき職員数の削減を図るなど、将来にわたる負担額を抑えるような財政運営を図っていく必要がある。

公債費負担の状況

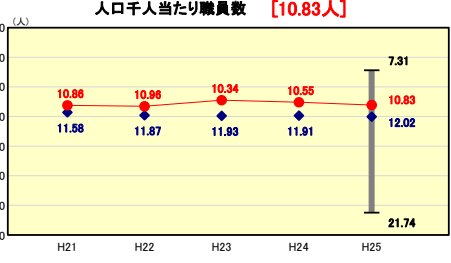
類似団体内順位 10/40 全国平均 8.6 福島県平均 9.7



実質公債費比率の分析欄
 9.0%と類似団体平均を上回っている。今後の率の推移は標準財政規模の推移にもよるが、災害公営住宅の建設等大規模な建設事業が予定されており、地方債の発行については事業費補正等交付税措置のあるものを充て、事業の重点的選別を行いながら適正化比率を維持するような財政運営を図っていく必要がある。

定員管理の状況

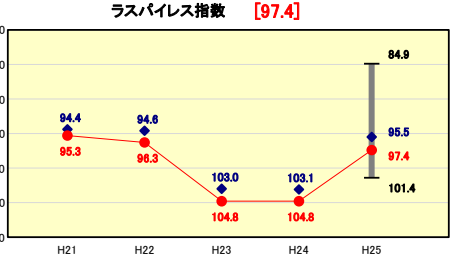
類似団体内順位 14/40 全国平均 6.96 福島県平均 7.53



人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、退職者不補充を原則としつつ計画的な採用に努め、目標通り削減を図ってきた。東日本大震災に対応するため新規職員を採用した経過もあるが、引き続き必要最小限の人員体制にて各種事業の執行を図っていく必要がある。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 31/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 国の人事院及び福島県人事委員会の勧告に準拠し、給与体系の見直しや各種手当の改正等により、類似団体の比較では1.9ポイント高いものの年々適正化が図られていると考える。今後も引き続き給与の適正化に努めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

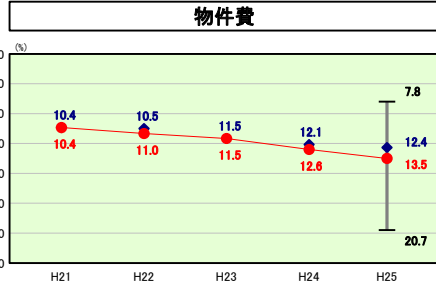
福島県大玉村

経常収支比率の分析

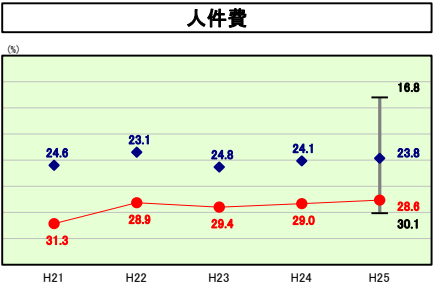
人口	8,496人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,456人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	79.46km ²		実質公債費比率	9.0%
歳入総額	6,190,038千円		得率負担比率	29.7%
歳出総額	5,706,008千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1
実質収支	338,433千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	2,707,676千円			



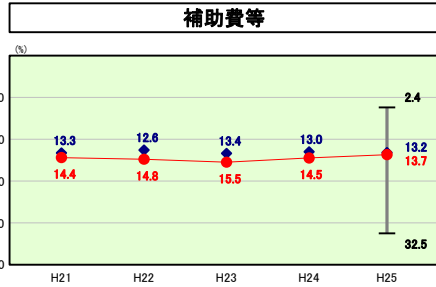
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



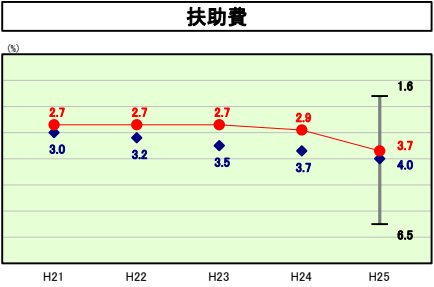
物件費の分析欄
 類似団体平均と比較し、1.1%増の13.5%となっている。年々臨時職員、委託職員が増加しているため、各施設の維持管理経費についても削減を図っていき、5年間で3~5%の削減を目指す。



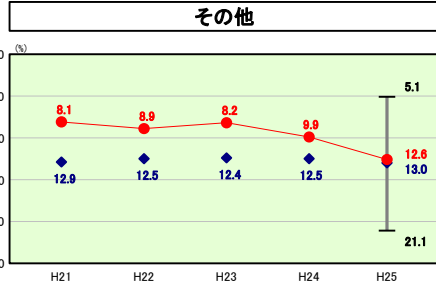
人件費の分析欄
 ラスパイレス指数が類似団体より高いことと、保育所等を村営にて運営しているため類似団体と比較して4.8%増の28.6%となっている。今後は退職者不補充の原則に基づいた必要最小限の職員採用にとどめ、人件費を削減していく必要がある。



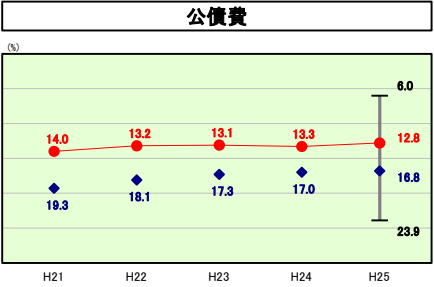
補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較し、0.5%増の13.7%となっている。これは、障害者自立支援給付費等の増加によるものであり、削減できる経費(報償費の単価見直し、各種団体への運営費補助)を徹底的に見直し、削減を図っていく必要がある。



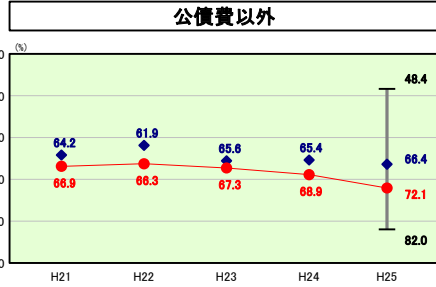
扶助費の分析欄
 類似団体の平均と比較し、0.3%減の3.7%となっている。今後も引き続き現事業の展開を図る。



その他の分析欄
 類似団体平均と比較し、0.4%減の12.6%となっている。今後は、国民健康保険特別会計への赤字補てん的な繰出金が見込まれることから、保険料の適正化を図り、一般会計の負担とならないよう節度ある財政運営を図っていく必要がある。



公債費の分析欄
 類似団体平均と比較し、4.0%減の12.8%となっている。今後も実施計画に基づいた事業を展開し、節度ある財政運営を図る。



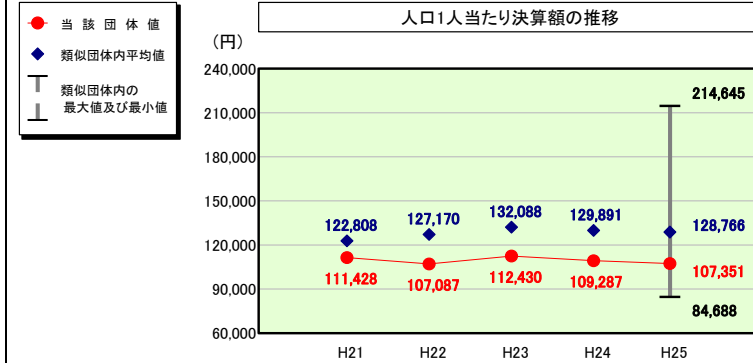
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較し、5.7%増の72.1%となっている。今後も5年間で3~5%の経常経費の削減に努め、節度ある財政運営を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県大玉村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

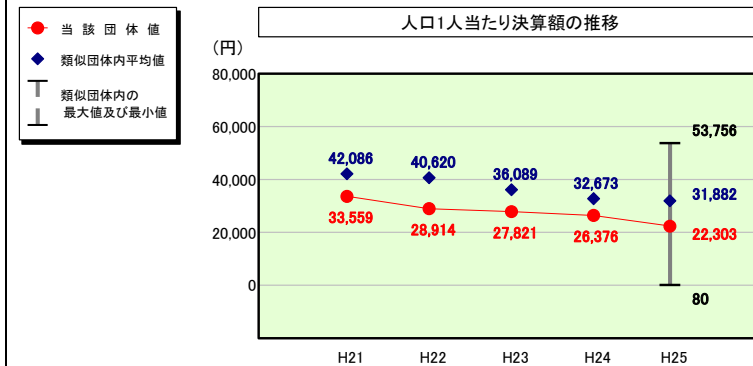
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	826,955	97,335	105,412	▲ 7.7
賃金(物件費)	28,269	3,327	10,487	▲ 68.3
一部事務組合負担金(補助費等)	92,127	10,844	15,159	▲ 28.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	400	47	1,410	▲ 96.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,947	4,937	5,288	▲ 6.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,976	586	2,678	▲ 78.1
▲退職金	▲ 82,623	▲ 9,725	▲ 11,668	▲ 16.7
合計	912,051	107,351	128,766	▲ 16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.83	12.02	▲ 1.19
ラスパイレズ指数	97.4	95.5	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

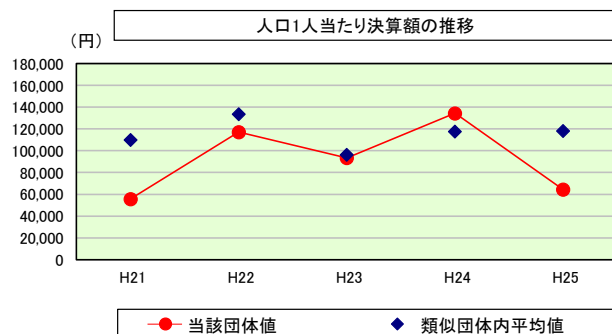


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	347,877	40,946	71,330	▲ 42.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	64,864	7,635	22,776	▲ 66.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,322	4,981	4,893	1.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,655	1,607	1,679	▲ 4.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,918	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 279,230	▲ 32,866	▲ 66,004	▲ 50.2
合計	189,488	22,303	31,882	▲ 30.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

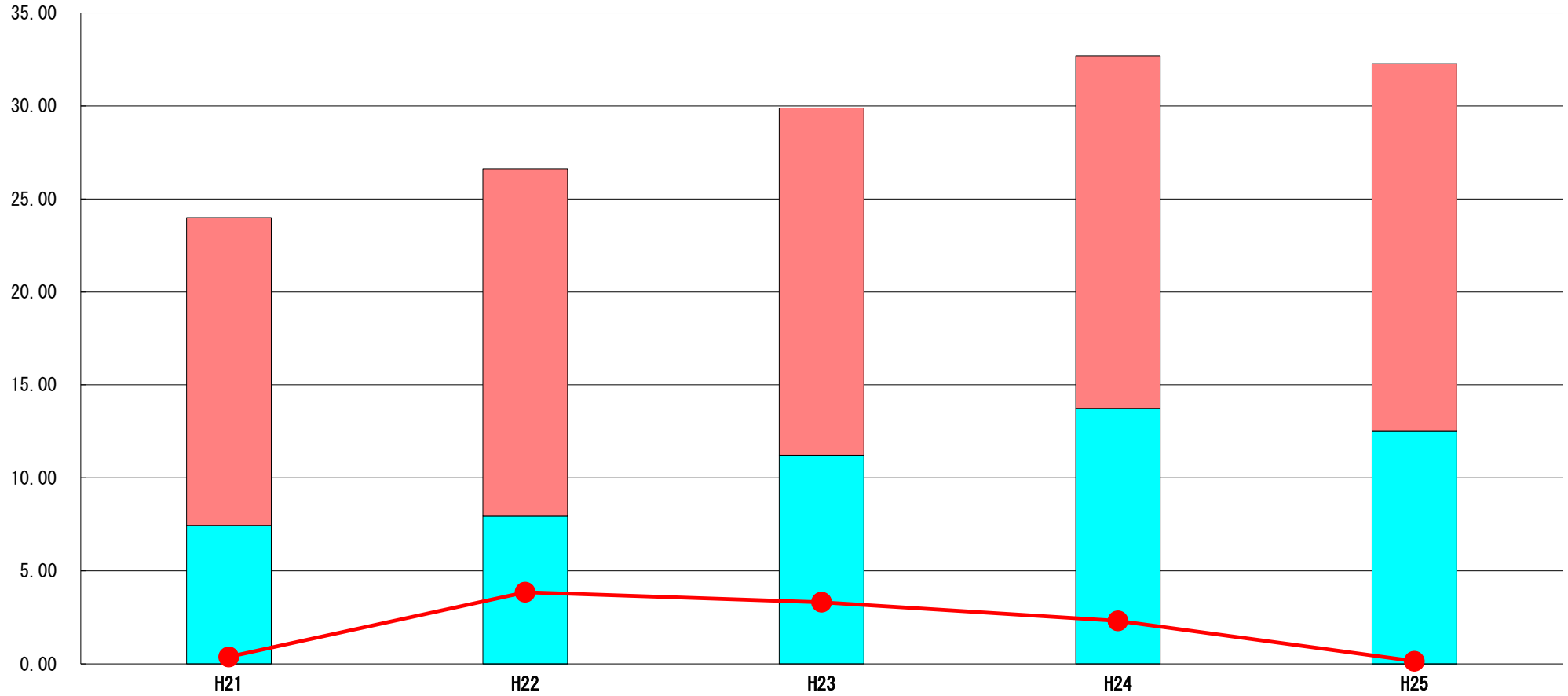
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	476,737	55,694	▲ 0.8	109,926	68.2	▲ 69.0
うち単独分	445,876	52,088	▲ 4.1	64,844	57.7	▲ 61.8
H22	1,015,149	117,128	110.3	133,616	21.6	88.7
うち単独分	538,532	62,136	19.3	57,933	▲ 10.7	30.0
H23	804,139	93,439	▲ 20.2	96,333	▲ 27.9	7.7
うち単独分	404,823	47,040	▲ 24.3	57,060	▲ 1.5	▲ 22.8
H24	1,145,844	134,363	43.8	117,673	22.2	21.6
うち単独分	647,878	75,971	61.5	62,359	9.3	52.2
H25	547,124	64,398	▲ 52.1	118,223	0.5	▲ 52.6
うち単独分	317,807	37,407	▲ 50.8	57,106	▲ 8.4	▲ 42.4
過去5年間平均	797,799	93,004	16.2	115,154	16.9	▲ 0.7
うち単独分	470,983	54,928	0.3	59,860	9.3	▲ 9.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福島県大玉村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.54	18.68	18.67	18.99	19.77
 実質収支額		7.45	7.94	11.22	13.72	12.50
 実質単年度収支		0.37	3.85	3.31	2.31	0.14

分析欄

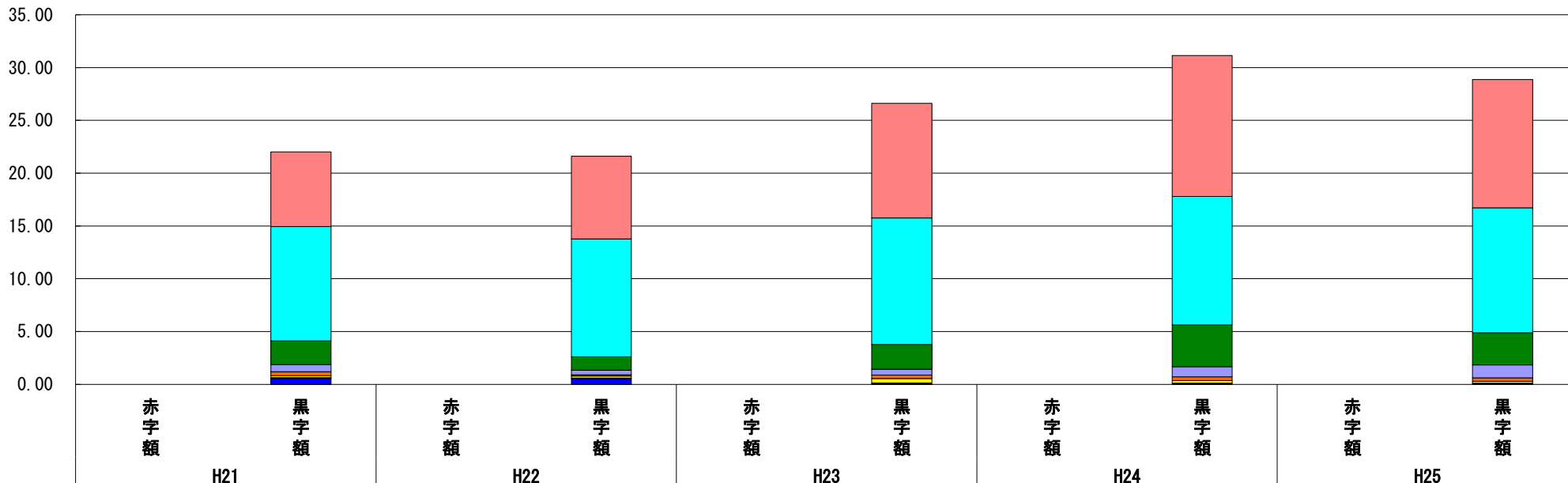
平成25年度決算については、標準財政規模に対する財政調整基金残高が19.77%と昨年度の水準をキープできた。今後も当初予算編成時には財政調整基金の取り崩しが必要となるが、決算剰余金の積み立てを行い、年度末現在高が当初を上回るような財政運営を図っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県大玉村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.08	7.84	10.87	13.35	12.15
水道事業会計		10.82	11.16	11.97	12.18	11.82
国民健康保険特別会計		2.27	1.28	2.34	3.95	3.05
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.66	0.44	0.56	0.94	1.22
アットホームおおたま特別会計		0.38	0.10	0.35	0.38	0.35
農業集落排水事業特別会計		0.17	0.20	0.39	0.22	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.05	0.10	0.08	0.07
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.04	0.04	0.04	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.53	0.50	0.00	0.00	0.00

分析欄

各会計ともに黒字となっており、今後も一般会計からの繰り入れに頼らず、基準外繰出しのないよう節度ある財政運営を図っていく必要がある。

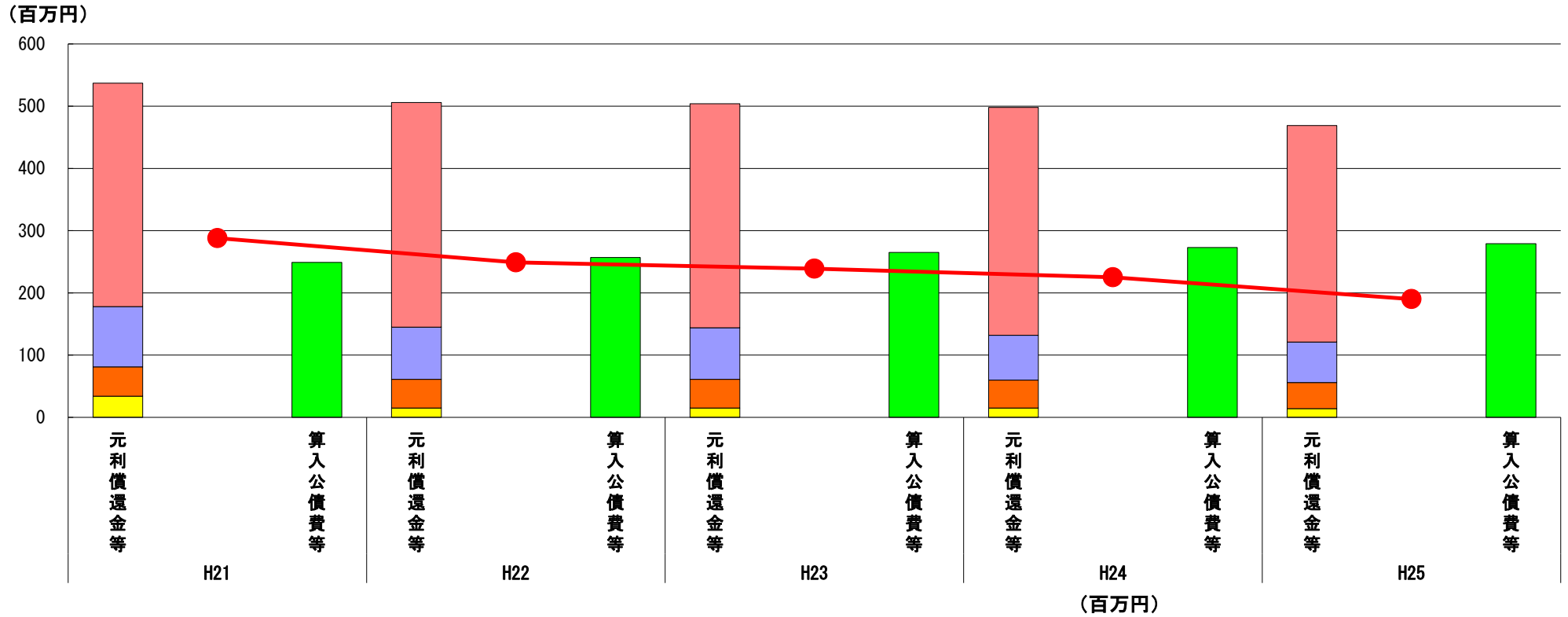
アットホームおおたま特別会計については、原発事故の風評被害による利用者の落ち込みから徐々に回復傾向にはあるが、今後は施設の大規模な改修等が控えていることから、県外のPR活動にも積極的に参加し、顧客の確保に努めていく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県大玉村



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		359	361	360	366	348
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		97	84	83	72	65
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	46	46	45	42
	債務負担行為に基づく支出額		34	15	15	15	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		249	257	265	273	279
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		288	249	239	225	190

分析欄

元金償還金については、臨時財政対策債の償還が毎年開始となるので、各年度の起債発行については元金償還額を超えないよう事業の選定に努める。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、水道事業会計において石綿セメント管更新事業が平成27年度から予定されているため、健全な財政運営に努めていく必要がある。

債務負担行為に基づく支出額については、今後はOA機器等のリース満了時期を迎えるため、若干の増加が見込まれる。

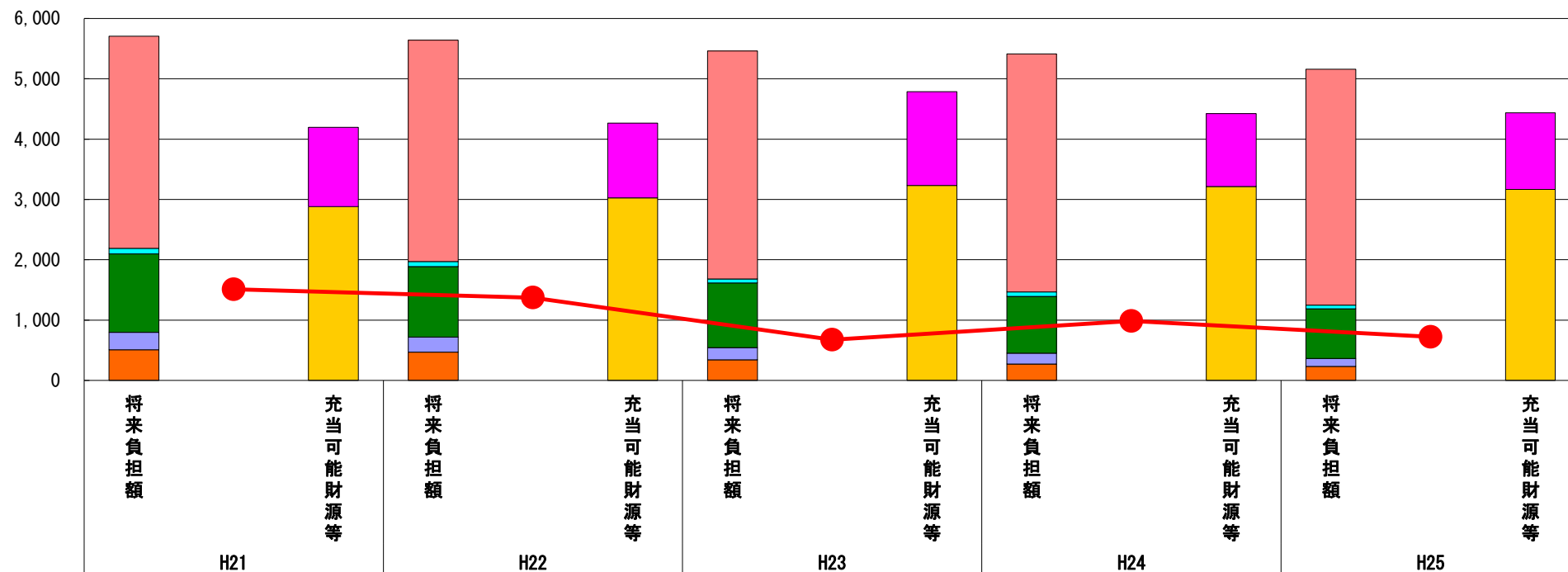
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県大玉村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,516	3,669	3,778	3,942	3,908
	債務負担行為に基づく支出予定額		95	81	66	77	63
	公営企業債等繰入見込額		1,299	1,171	1,074	941	822
	組合等負担等見込額		288	247	203	176	131
	退職手当負担見込額		509	470	341	274	233
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,314	1,236	1,555	1,210	1,267
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,882	3,028	3,233	3,213	3,168
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,511	1,373	674	986	723

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、義務教育施設の耐震改修が平成24年度で終了し、平成27年度まで災害公営住宅の建設が続くので、今後数年間がピークになると予想される。公営企業債繰入見込額については、補償金免除繰上償還を実施した影響で年々減少傾向にある。退職手当負担見込額については、新規採用職員を抑制しているため減となっている。今後も後年度負担とならないよう、節度ある財政運営に努めていく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。